

文部科学省

職業実践力育成プログラム（BP）認定

豊橋技術科学大学

社会人向け実践教育プログラム・履修証明プログラム

2024 年度

東海地域の 6 次産業化

推進人材育成

募集要項

目次

1. プログラムについて	
(1) 目的	1
(2) 内容	1
(3) 受講料	2
2. 募集について	
(1) 受講資格	2
(2) 募集人員	3
(3) 選考方法	3
(4) 受講許可の通知	3
3. 応募手続き等	
(1) 申込期間	3
(2) 応募書類等	3
(3) 応募にあたっての注意事項等	3
(4) 応募書類提出先	4
4. 2024 年度日程	4
5. 個人情報の取扱い	4
6. そのほか	
(1) 教育訓練給付金について	4
(2) 食の6次産業化プロデューサー（愛称：食 Pro.）	4
7. 問合せ先	5
別紙	6

1. プログラムについて

(1) 目的

本学等がこれまで蓄積した技術科学的な成果等を踏まえ、農業従事者や農業分野へ新規参入を検討している企業関係者等において、農商工のスキルを融合して6次産業化関連ビジネスを設計し、その実施に向けて意思決定ができる人材を育成する。

(2) 内容

① 期間：4 か月

② 構成

【講義】（必修）

経営に関する基礎知識や農産物の適正管理、食品加工安全衛生等を学習し6次産業化商品等の生産、管理技術を習得する。

【先進事例調査研修】（必修1回、選択2回）

現地視察を行い、実践者と直に現場の問題や成功している要因を語り合うことで、ビジネスとして成立させる要因を解析する。

※選択について

- ・費用別途
- ・参加希望人数が最小実施人数に満たない時は中止する場合があります。

【ビジネスプラン作成】（必修）

プログラムを通じてブラッシュアップを行い、完成したものを最終発表する。

③ 修了要件

指定したすべての科目を修得し、「ビジネスプランの発表」で審査に合格すること。

※各科目指定の方法により評価します。（小テスト、レポート提出等）

④ 付与される資格など

- ・「履修証明書」交付
- ・「6次産業先導士」称号授与

食の6次産業化プロデューサー（愛称：食 Pro.）の認証育成プログラムです。修了後はレベル3を申請できます。

※6.そのほか（2）食の6次産業化プロデューサー（愛称：食 Pro.）参照

(3) 受講料

8万円

ただし、会場までの交通費や昼食、オンライン講義にかかる通信費等講義以外の費用は自己負担となります。

※割引制度

以下に該当する場合は各号所定の金額とします。

- (ア) 豊橋市、田原市、蒲郡市在住又は在勤者 3万円
- (イ) 先端農業・バイオリサーチセンター実施の社会人向け人材育成事業の協賛自治体、企業(*1)からの推薦者 3万円
- (ウ) 農林水産業従事者及び JA 又は農業経営を行う法人に所属する者、新たに農業経営を始めようとする者(*2) 5万円

(*1) 協賛自治体・企業

- ・豊橋市
- ・田原市
- ・蒲郡市
- ・(株)大仙
- ・(株)サーラコーポレーション
- ・豊橋信用金庫 (企業は五十音順)

(*2) 認定新規就農者として自治体から認定を受けている者、農業者等で新規就農のための研修を受けている者等

2. 募集について

(1) 受講資格

以下の各号のすべてに該当する者

- ① 高等学校卒業程度の学力を有する者
(本学において同等以上の学力があると認めた者を含む)
- ② 食農産業の振興に関心を持つ者
- ③ 自宅等でインターネットへ接続しパソコン等による受講ができる者
(メール、Web サービスの活用等基本的なスキルがある)

- (2) 募集人員
10名
- (3) 選考方法
書類審査により選考を行います。
- (4) 受講許可の通知
結果に関わらず7月22日(月)までに通知します。

3. 応募手続き等

- (1) 申込期間
2024年5月1日(水)～6月24日(月)
- (2) 応募書類等
以下よりダウンロードし、様式記載の指示に従ってパソコン等で作成の上、PDFにして電子メールでお送りください。

【講座詳細】

<https://www.recab.tut.ac.jp/>

- ① 志願書(様式1)
- ② 履歴書(様式2)
- ③ 志望動機(様式3)
- ④ 小論文(様式4)
- ⑤ 受講料割引を申請する場合は該当の各号を明らかにできる書面の写し
 - (ア) 運転免許証、健康保険証、社員証など住所、在職を確認できる身分証
 - (イ) 協賛自治体・企業の推薦状(様式5)
 - (ウ) 農地台帳・組合員証・健康保険証・社員証など、研修先の推薦状など※提出のない場合は割引されません。

- (3) 応募にあたっての注意事項等
 - ・記入に不備のあるものは受理できません。
 - ・書類受理後の連絡は原則電子メールで行います。こまめに受信フォルダを確認してください。
 - ・指定受信の場合は、@recab.tut.ac.jpからのメールを受信できるように設定してく

ださい。迷惑メールフォルダに振り分けられない等、確実に受信できるよう設定確認をお願いします。

(4) 応募書類提出先

E-mail : support@recab.tut.ac.jp

豊橋技術科学大学

先端農業・バイオリサーチセンター

東海地域の6次産業化推進人材育成プログラム 担当係

※PDFにして電子メールでお送りください。

※件名に「応募書類送付」と明記してください。

4. 2024 年度日程

別紙参照

※状況により日程、講義方法等の変更をすることがあります。

5. 個人情報の取扱い

応募書類等に記載された個人情報は適切に管理し、本プログラムおよび豊橋技術科学大学、先端農業・バイオリサーチセンター人材育成事業の運営に必要な事項以外には使用いたしません。

6. そのほか

(1) 教育訓練給付金について

厚生労働省指定の「特定一般教育訓練給付金」制度の対象講座です。受給を希望する場合は、講座開始日の1か月前までにハローワークへ申請が必要です。(詳しくは、豊橋技術科学大学 社会連携課 社会連携係 電話 0532 (44) 6574、またはお住まいの地域のハローワークまでお問合せください)

【教育訓練給付金 (ハローワーク)】

https://www.hellowork.mhlw.go.jp/insurance/insurance_education.html

(2) 食の6次産業化プロデューサー (愛称:食 Pro.)

内閣府の国家戦略プロフェッショナル検定である「食の6次産業化プロデューサー (愛称:食 Pro.)」育成プログラムの認証講座です。修了後はキャリア段位レベル3

(育成プログラムでは最高位)の申請をすることができます。育成プログラムにはレベル1、レベル2(事業主・法人スタッフコース)、レベル2(支援スタッフコース)、レベル3(事業主・法人スタッフコース)、レベル3(支援スタッフコース)があり、本プログラムは全5コースの認証を受けています。

【6次産業化プロデューサー】

<https://www.6ji-biz.org/>

7. 問合せ先

〒441-8580 豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

豊橋技術科学大学

技術科学イノベーション研究機構 先端農業・バイオリサーチセンター

東海地域の6次産業化推進人材育成プログラム 担当係

電話：0532(44)6655

E-mail：support@recab.tut.ac.jp

東海地域の6次産業化推進人材育成

No.	日にち	科目名	講師所属	講師	形式	授業 時数
1	9月28日	基本理念(ビジョン)の共有	豊橋技術科学大学	山内 高弘	演習 (対面)	2
2		「食の6次産業化プロデューサー」 について	一般社団法人 食農共創プロ デューサーズ	長谷川 潤一	対面 (講師のみ オンライン)	1
3		ファシリテーション	株式会社ソーシャル・アクティ	林 加代子	演習 (対面)	2
4	10月5日	6次産業化推進のポイントについて	愛知大学	藤井 吉隆	オンライン	6
5	10月12日	農産物の加工における品質管理 (HACCP概要)	豊橋市保健所	山本 新也	オンライン	3
6		農産物の品質管理(GAP概要)	イノチオアグリ株式会社	山本 英治	オンライン	3
7	10月13日	先進事例調査研修	豊橋技術科学大学 農業者、企業等	各施設担当	現地視察	4.5
8	10月19日	6次産業化実践論	食と農研究所	加藤 寛昭	オンライン	6
9	10月26日	マーケティングと経営戦略	MORE経営コンサルティング 株式会社	日野 眞明	演習 (対面)	6
10	11月2日	ビジネスプランの作成 I	有限会社F. T. Y.	山村 友宏	演習 (対面)	6
11	11月9日	農業における制度会計 (財務会計・税務会計)と管理会計	税理士法人Agata	安形 京子	オンライン	6
12	11月16日	食品加工論	愛知大学 名誉教授	功刀由紀子	オンライン	6
13	11月23日	行政機関における6次産業化の 支援施策と支援機関	東海農政局	担当	オンライン	1.5
14		6次産業化における事業構想の ポイント	豊橋信用金庫	西郷 鎮廣	オンライン	1
15		農業制度資金の活用と経営支援の 仕組み	日本政策金融公庫	担当	オンライン	1
			日本プロ農業総合支援機構	細矢 真義		1
16	11月30日	ビジネスプランの作成 II	有限会社F. T. Y.	山村 友宏	演習 (対面)	6
17	12月14日	ビジネスプランの発表	有限会社F. T. Y.	山村 友宏	演習 (対面)	6
			愛知大学	藤井 吉隆		
			地域文化創造研究所	横山 順子		
			株式会社 石巻柿工房	原田 愛子		
18	12月7日 12月21日	【選択】 先進事例調査研修 (2回予定)	豊橋技術科学大学 農業者、企業等	各施設担当	現地視察	

* 日にちはすべて土曜日(10月13日除く)

* 都合により日程等変更する場合があります

* 演習(対面)科目は豊橋技術科学大学で実施予定